

「今後のプラスチック資源循環施策のあり方について（案）」に対する意見

生活協同組合パルシステム神奈川

理事長 藤田順子

私たちパルシステム神奈川は「生命（いのち）を愛（いづく）しみ、自立と協同の力で、心豊かな地域社会を創り出します」を理念とし、安心して暮らせる社会をつくるために神奈川県内で事業活動を行っており、環境理念「私たちは地域に幅広いネットワークをつくり、環境に配慮したくらし方を創造し、自然生態系を保全した、美しい地球を未来に残します。」を基に、環境活動の推進を行っています。さらに、組合員・県内外の生産者・メーカーとともに、商品の容器包装の削減や独自の物流システムを活用したリユース・リサイクルなど事業・活動の両面で環境負荷の低減に長年にわたり取り組んできました。

近年、プラスチック資源循環及び海洋プラスチック汚染等の問題に対する組合員の関心は一段と高まりを見せており、対策範囲を容器包装のみならず事業・組合員活動全般に広げることとし、取り組みを一層強化しています。

「プラスチック資源循環施策のあり方について（案）」（以下「案」）において、消費者、企業、地方公共団体、NGO等の各主体の幅広い参画と政府の率先的・基盤的な取り組みにより推進する考え方を支持します。プラスチック使用を削減し、使用に係る環境負荷の低減や生活者が将来にわたって豊かな環境の恵みを受継ぎられるよう、以下を要望します。

1. 消費者の行動指針を示してください

案には、ワンウェイのプラスチック製容器包装・製品の製造事業者やブランドオーナーが取り組むべき環境配慮設計の基本的な事項を整理した指針や、小売り・サービス事業者に対し事業者が取り組むべき措置、プラスチック製容器包装・製品の設計決定者が取り組むことが求められる環境配慮設計の基本的な事項を整理した指針等が示されるとあります。事業者への指針のみならず、消費者の行動指針も示されることを求めます。新型コロナウイルス感染拡大防止における「三密の回避」などの啓発は、国民の行動変容に大きく寄与しました。誰もが理解できる平易な言葉で我が国のプラスチック資源循環の現状を伝え、国民一人一人の行動変容を促してください。正しい知識をもった消費者が増えることで、環境負荷低減に資する取り組みを行う事業者が高く評価されることは、事業者のインセンティブとなります。

2. 資源循環施策の中でも、利用削減や発生抑制についてより一層踏み込んだ施策を盛り込んでください

案では、プラスチックの使用を削減するため、過剰な使用の削減や、再生材や紙・バイオマスプラスチック等の再生可能資源への適切な代替を促進することとしています。リデュースの徹底のためには、プラスチック製容器包装・製品そのものの削減を掲げるべきではないでしょうか。これまで、当たり前であったプラスチック製品をできるだけ使わないためには、法令の整備やプラスチックの使用量削減のため目標値設定、消費行動の変容を促すための消費者への啓発活動など、取り組むべき課題は多くあります。国として、目指す目標を示すことで、使用削減を大きく進めることを期待します。

3. 再生可能資源への切り替えを「より持続可能性が高まることを前提に適切に行う」基準を示してください

プラスチック製容器包装・製品の原材料の再生材や再生可能資源（紙・バイオマスプラスチック等）への切り替えにおいては、代替品の原料生産のために起こり得る、植物資源の不適切な使用や原生林の伐採といった事態を未然に防止することが不可欠です。案には、ワンウェイのプラスチック製容器包装・製品の製造事業者やブランドオーナーが取り組むべき環境配慮設計の基本的な事項を整理した指針を示す、とありますが、「より持続可能性が高まる」取り組みなのかを事業者が正しく判断し、より環境性能が優れた材質を適切に選択し得るよう、統一の指標を示してください。

4. 事業者のインセンティブを強化してください

当組合では、産地・メーカーと協力してプラスチック製容器包装の減量化や再生可能資源の使用を推進していますが、対策をすすめるにあたりコスト上昇が課題となっています。この取り組みは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による不況が広がる中、厳しい経済環境下でも投資が可能な資本力のある一部の大手企業だけでは達成できません。各地域の中小企業を含め多くの協力が得られるようインセンティブの設計を検討してください。再生可能資源の導入支援による市場拡大とさらなる技術革新やコスト低減を促し経済合理性を改善することで、容器包装リサイクル法における優遇や取り組んだ事業者が正當に評価され、企業価値の向上につながることを求めます。

以上